

要約

農産物供給における生活協同組合の公益と共益をめぐる研究 —産直事業と有機農業を中心に—

岩橋 涼

本論文は、生活協同組合による公益への貢献のあり方および公益と共益の関係について、産直事業と有機農業に着目して、組織、生産段階、消費段階から考察をおこなうものである。

序章では、問題の所在および研究目的を示した。食料システムをめぐるオルタナティブな研究において、協同組合はオルタナティブを提供するものとして関心が寄せられてきた。しかし、大規模化の進んだ日本の生協は「脱協同組合化」が指摘されるなど、協同組合としてのあり方に課題があるとみなされている。持続可能な食料システムへの転換という課題に対する生協の役割は、オルタナティブと従来型の対抗軸ではなく、支配的なシステムのなかでのサステナビリティ水準の向上という視点から考えることができる。農産物供給における生協の取り組みを検討するにあたって、協同組合をめぐる公益と共益の議論に着目した。協同組合の公益追求には、協同組合の事業や活動における共益を中心に公益への関与を考えていく派生的な視点と、公益への責任を積極的に位置づけ、地域・社会課題や環境問題等に取り組んでいく能動的な視点がある。持続可能な食料システムへの転換という公益追求について、本論文では、産直事業と有機農業を中心に、生協が公益にいかに関与できるか、そして公益と共益がどのような関係にあるのかについて考察した。組織レベル、生産段階としての農業、消費段階としての組合員という3つの領域を設定し、各章において検討をおこなった。

第1章は、日本の地域生協の展開や特徴、生協産直の事業的な位置づけや有機農産物の取り扱いについて検討した。「日本型生協」の発展要因の一つは班組織と共同購入の結合であり、子育て期の女性を中心に組合員が増加したが、女性の就業率が高まるなかで徐々に班は形骸化した。全国生協産直調査では、有機農産物について供給高構成比に占める割合はわずかであるとの結果が示されているが、東都生協の事例では、産直の方針として有機農業推進は明示されていないものの、有機農産物の取扱いは産直の理念の追求と活動の蓄積のうえに位置づけられ、「安全・安心」の観点だけでなく持続的な農業生産という課題のなかで重視されている。産直事業における持続可能な生産と環境への配慮に関する公益性の発揮は生協全体では課題とされる状況であるが、東都生協の取り組みはその方向性を示唆するものである。

第2章では、有機農業をめぐる公益・共益について、1980年代から90年代にかけての有機農業に対する日本生協連および生協の問題意識について資料をもとに検討した。1980年代後半には生協で有機農業に関する関心が高まっていたものの、当時の「安全性」を焦

点とする農薬問題の議論のなかで、環境の視点は十分に位置づけられてはおらず、有機農業をめぐる公益については限定的な理解にとどまっていた。生産段階に対しては農薬使用を問題とする技術的困難に焦点が当てられ、有機農業は農業の持続性と関連づけられることはなかった。「安全性」を焦点とする無農薬は公益につながりうるが、価格などへの要求もあるなかで、それは一部の組合員の要求として退けられた。このような問題意識のもとでは有機農業を公益と公益の関係に位置づけていくことは困難であった。

第3章では、産直事業における公益への関与について、1970年代から産直を続ける紀ノ川農協の有機農業の取り組みを対象に、農業者の選択と組織における有機農業導入の志向性を検討した。紀ノ川農協による有機認証取得は、経営の一部の品目のみという部分的な取得を特徴とし、有機農業は第一目的ではなく、その志向性は共同化を通じて地域農業を「高い水準」に引き上げていくための一つの要素として有機農業を位置づけるものであった。産直事業は「低農薬・有機栽培」という栽培方法や安定的販路の提供として地域農業の存続に貢献しており、生産地域における公益性に関与している。同時に、結果的には農業者の主体的な取り組みとして有機農業が拡大しており、環境的な持続可能性という公益も生み出していることを指摘した。

第4章では、組合員の農産物選択に焦点をあてて、公益につながる消費行動のあり方について検討した。生協が取り扱う野菜と米を対象に、生産地域や生産者への意識と日常の農産物選択について、フォーカス・グループインタビューを実施した。選択では家庭での献立や調理などの食習慣が重要となっているが、産地訪問などの産直に基づく交流によって産地や生産者に意識が向けられて有機農産物の選択にもつながっており、産直事業と公益性を結びつける可能性が示唆された。

終章では、得られた知見を整理するとともに、課題に対する考察と結論を示した。多様な価値観をもつ組合員で構成される生協において組合員の利益は個別化し、組織全体での共通性に基づく公益を想定することが困難となっており、その延長上に派生的な公益性を生み出すことは容易に見通せない。能動的な視点からの公益追求にあたっては、産直事業の公益性と有機農業の公益性を目的性をもって重ね合わせていくという方向性を設定できる。また、消費段階からの公益追求においては、産直事業における産地交流を通じて生産者や生産地域の取り組みを知ることによって公益と公益の重なりを生み出す可能性を見出した。